

## 1960年代のアジアにおける地域主義と韓国

—アジア・太平洋協議会 (ASPAC) 会議を中心に—

鄭 敬娥\*

【要 旨】 本稿は、1966年に韓国政府によって主催された APEC 会議の政治プロセスを分析することによって、アジア地域主義のなかでのその位置づけを模索するところに目的がある。韓国政府は当初、ASPAC を通したアジアの「反共組織化」を図ったが、次第にその目的は自国の対ベトナム政策への支持および東南アジア経済進出への足がかりへと変化していった。ASPAC は最後までその政治色を拭いきれなかったものの、アジア・太平洋という枠組みのなかで政治的立場の異なる諸国を含んだ地域協力を提案し、参加国間の水平的な協力関係を設定したことはその後の ASEAN や APEC などの地域主義に大きな影響を及ぼした。

【キーワード】 ASPAC アジア 韓国 地域主義 アジア・太平洋協議会

### はじめに

近年、冷戦期の国際社会の実態像を掴むための学術的努力が盛んに行われている。各国の政府文書の公開が進み、政策当事者として冷戦戦略にかかわっていた人々の回想録やインタビュー本が盛んに出版されていることがその背景にある。さらに、その扱う範囲においても冷戦史研究は東西間の体制競争や軍事、政治、イデオロギー的対立のみならず、経済、情報、文化、ジェンダーなど幅広い分野を視野に入れることが求められ、地域的にもアメリカや旧ソ連など超大国の覇権争いだけでは捉えきれない、同盟内の緊張や葛藤、中小国の外交へと関心が広がっている<sup>1)</sup>。それに伴い、米ソを中心とした東西冷戦体制のなかで諸国があたかも一枚岩のように動いたかのような、冷戦に関するステレオタイプの観点は多くの修正を迫られているといえる。

アジアではベトナム戦争やラオス危機など冷戦がもっとも先鋭に戦われた 1960 年代において、日韓国交正常化交渉が妥結したのに続いて 67 年には「東南アジア諸国連合」(ASEAN) が結成されるなど、表面的な冷戦状況のみでは捉えきれない複雑な様相が現れ始めた。さらに、前後して 66 年 4 月には日本の呼びかけにより「東南アジア開発閣僚会議」が開催されたほか、

---

平成 24 年 5 月 31 日受理

\*じょん・きょんあ 大分大学教育福祉科学部社会認識教育講座 (国際政治学)

翌年には「アジア開発銀行」(ADB)が創設されるなど、『開発』を軸とした地域協力が新たに胎動した。これらは常に整合性をもって展開されたわけではなかったものの、大国中心の東西冷戦の中でアジアの発展途上国が自らの安全と利益を守るための組織化を図った動きとして捉えることができる。

韓国は日本主催の閣僚会議の4カ月後の66年8月に、タイや台湾、南ベトナム、フィリピン、マレーシア、日本、オーストラリア、ニュージーランドのほかにラオスをオブザーバーとして招請した計10カ国による「アジア・太平洋協議会」会議(The Meetings of Asian and Pacific Council, 以下ASPAC)をソウルで開催した<sup>2)</sup>。韓国政府がこの時期にASPACを主催した狙いはどこにあったのだろうか。ASPACに関する従来の研究は、その開催に至るまでのアメリカの役割および冷戦体制における韓国の対米政策を中心としたものが多い。アメリカの役割をいかに考えるかは、ASPACの性格そのものに関する議論へとつながる。大まかにいえばASPACがベトナム戦争を遂行するアメリカの冷戦戦略を支持・補完するために構想されたとする指摘があるのに対して、むしろワシントンとは距離を置いた韓国の自主外交の試みとして評価する議論へと分かれる<sup>3)</sup>。とりわけ、木宮はベトナム戦争への大規模派兵などアメリカの要請以上に積極的に冷戦体制にかかわってきた韓国がその他の地域諸国との同盟関係を強化することによって、日米からの相対的な自立を図る手段としてASPACが推進されたと分析する<sup>4)</sup>。一方、木宮がそもそも米政府は韓国主導による地域的な国際会議そのものに懐疑的で、自国のベトナム戦争遂行に貢献する限りにおいて条件的に支持したとするのに対して、曹は韓国と台湾の国際的孤立感の緩和という側面から、むしろ米政府はASPACを支持する立場であったと主張する<sup>5)</sup>。さらに、日韓外交正常化を前後したこの時期に、ASPACという国際会議をめぐってどのような日韓関係が展開されたかのかに注目した論考もある<sup>6)</sup>。李は国交正常化直後、日本の政治・経済的影響下に再び編入されることに懸念を抱いていた韓国が、日本のアジア地域におけるリーダーシップを牽制する手段としてASPAC開催を構想するようになったと指摘する。

これらの議論は、日米韓それぞれが冷戦をどのように認識し、互いの距離をいかに図ってきたのかを考える上で、多くの示唆を与えてくれる。しかし、60年代という時代状況の下で分断国家としての韓国に考えられるアメリカや日本からの「自立」の程度はおのずから限られたものとならざるを得ない。その意味では、補完の方法あるいは自立の方向性などを考えるにしてもそれらの国々からの距離を測るよりは、韓国政府が模索した地域的枠組みそのものに現れた「地域像」をより綿密に分析する必要があるであろう。この時期、韓国はASPACという地域機構を通して何を実現しようとし、いかなる地域を描いていたのか。会議に集まった参加国はアジアの地域秩序をどのように認識して何を期待したのか。それらは話し合いのなかでいかに対立し、あるいはどのように収斂していったのか。その動きはアジア地域全体の地域主義のなかでいかなる意味合いを持つものであったのか。

本稿は、1964年の「アジア外相会議」提唱に始まるASPAC構想に関連した韓国政府の内部文書を綿密に検討することによって、これらの問題を考えてみたい。そのために、第一に50年代末から始まる韓国政府の地域的枠組みに関する提唱を検討し、当時の他の地域機構との相違を明らかにする。第二に、ASPAC創設に至る政治過程のなかで現れた参加国の期待と思惑、およびそれがいかなる過程を通して収斂していくのかを分析する。第三に、ASPAC会議の限界と意義を明らかにする。最終的に、こうした作業を通して東アジア地域主義の歴史のなか

でASPACの位置づけを明らかにするのが本稿の目的である。

## 1 1960年代におけるアジアの地域協力枠組みと韓国

### (1) 第二次世界大戦後の地域協力とその性格

第二次世界大戦後、アジアにはいくつかの多国間の地域協力枠組みが誕生した。もっとも早いものとしては1947年に組織された国連アジア極東経済委員会（以下、ECAFE）を挙げることができる。しかし、ECAFEはほぼ同時に始まった冷戦状況により、援助の受け皿という本来の役割を果たせず、代わりに欧州経済協力機構（OECE）のアジア版として設立された「コロンボ・プラン」が戦後の復興機関として動き出した。その後、67年にはアジアの発展途上国の開発を目的にアジア開発銀行（ADB）が設立される。これらはいずれも経済という特別な領域を扱うという目的に限定され、広く地域の問題を話し合う場として機能したとは言い難い。特に、ECAFEは南北問題の台頭を背景に地域協力体よりはむしろ、より広範な新国際経済秩序（NIEO）というイデオロギーのなかに自らを位置づけていた<sup>7)</sup>。

他方、軍事的にはインドシナにおけるフランス撤退後の東南アジアの共産主義の拡大を防ぐための反共軍事同盟として54年に「東南アジア条約機構」（SEATO）が発足した。参加国はオーストラリア、フランス、イギリス、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、タイおよびアメリカの8カ国で、東南アジアという名を冠しているものの、欧米諸国が中核になりアジア諸国に対して経済援助および安全を保障するという垂直的關係が実態であった。アメリカやオーストラリア、ニュージーランドなど太平洋を隔てた国々とアジア諸国の間に共通利害を見出して一括りにした地域概念が、このように安全保障の分野から始まったことは後の地域主義の展開を見る上で多くの示唆を与えてくれる<sup>8)</sup>。

こうしたなか、緊迫の度合いを増していたインドシナ情勢やマレーシア紛争に対して、アジア地域諸国自らの話し合いによって解決を試みる動きも出てきた。61年1月にフィリピンのセラノ（Felixberto M. Serrano）外相の提唱で、台湾、韓国、南ベトナム代表が集まって開催された「アジア4カ国外相会議」がそれである。主に政治体制の対立による分断国家で構想されたこの会議は、「自由アジア」各国の結束を呼び掛けるとともに、強力な反共組織の結成を促すことがその目的であった。背景には本来反共の防波堤としての役割を担うべく期待されたSEATOがその機能を果たしていないことへの苛立ちがあった。しかし、当初参加が予定されていたタイやパキスタンの不参加からも現れているように、複雑な政治体制を有するこの地域内で近隣諸国との間で葛藤を誘発しかねない「反共」を前面に掲げることは多くの警戒が示されていた。

同じく61年に東南アジア地域に登場したのがマラヤ連邦、タイ、フィリピンの3カ国による「東南アジア国家連合」（ASA）である。従来からアメリカに対する過度な依存を軽減することを重視していたフィリピンのガルシア大統領は、EECに刺激された側面もあり、59年初めからマラヤ連邦のラーマン首相とともに地域経済協力機構の創設を提唱していた。しかし、国内の反体制運動や領有問題を抱えていたこれら諸国においてより重視されたのは、国内治安・体制安定とそのため相互主権の尊重であった<sup>9)</sup>。そのために、同じく反共連合的性格の強いものであったとはいえ、前記の4カ国外相会議が政治協力をより強く意識していたのに対して、ASAは経済文化的な協力を前面に押し出していた。その後の活動はそれほど芳しくなか

ったものの、67年にインドネシアやシンガポールを加えた「東南アジア諸国連合」(ASEAN)として新たに生まれ変わった際にも、その基本的性格は維持されることになる。

## (2) 韓国政府の「アジア外相会議」提唱

韓国はすでに50年代末頃から李承晩政権の下で、アジア諸国による「反共国家同盟」を模索していた<sup>10)</sup>。この時期に特徴的なのは、それが単に共産主義の拡大に対応するのみではなく、日本帝国主義「復活」の阻止をも図ったことである。加盟国は韓国のほかに、台湾、フィリピン、南ベトナム、ラオス、タイ、マラヤ連邦、ビルマが想定された。韓国政府によると、これら諸国には次の三つの共通した政策的課題があった。第一に、これら諸国が民主主義の制度の整備や国内外の共産主義へ対処する必要に迫られている点、第二に、共産中国の脅威に晒されていることから、域外大国との二国間あるいは多国間の軍事協定を余儀なくされていること、第三に、日本の経済的帝国主義から国内を守る必要がある点である。そして、これらを解決するためには防衛分野における緊密な協力を高めて自らの手による東アジア独自の地域機構を創設することが必要であるとされた。

このような考え方は、もちろん李政権の反日政策と深い関連を持っていた。しかし、韓国政府は自らの構想を進める上で「反日」を掲げることに慎重であった。すなわち、日本との関係を悪化させかねないとの参加国の懸念を緩和し、同時にアメリカの好意的姿勢をとりつけるためにも、「反日」を前面に出さない「諮問会」や「協議体」などの緩やかな性格を持たせることが重要であると考えていた。そのためにも、少なくとも初期の段階では韓国がリーダーシップをとるよりは、フィリピンやタイが主導的役割を担った方が賢明であると関係国に打診を行っていた。国内の治安維持や相互主権の尊重という国家主義的なニーズから、一見矛盾するかに見える地域主義を模索するという手法は、前記のASAやASEANなどこの地域に共通する特徴でもあった。しかし、50年代末の時期に韓国が共産主義拡大の阻止もさることながら、「反日」というナショナリズム的な動機から地域主義を促していたことは非常に興味深いところである。

韓国政府は「東南アジア問題に関する正式の発言権と影響力の確保」<sup>11)</sup>という立場から前述の「アジア4カ国外相会議」に期待し、これを「自由アジア国家間協議機構創設の第一歩」として積極的に評価した。すなわち、台湾や韓国の東アジアの分断国家のみではなく、国内外に共産主義の脅威に晒されている東南アジア諸国と結び付くことによって、アジア全体の安全保障に関する韓国の発言権の強化を狙ったのである。

このような韓国側の期待は、61年5月に朴正熙がクーデターによって権力を掌握するにつれより強まるようになった。50年代との相違があるとすれば、今度は韓国政府が主導権を握るべく、第二次外相会議の開催可能性が検討されたことである。韓国は「反共戦線の第一線を担っている我が国政府が積極的にイニシアティブをとらない限り第二次会議の可能性は希薄」<sup>12)</sup>であると判断した。さらに、その際には前回の4カ国に加えて、タイやマラヤ連邦、パキスタンのほかに日本を新たに招請することが検討された。日本の招請については別の思惑も存在した。そもそも韓国は、日本国内の社会党勢力の拡大や共産諸国との交易増加などからその参加はほとんど見込めないと予想していた。その上で、アジア外相会議を通して韓国と東南アジア諸国の結びつきが強まれば、この地域からの日本の孤立につながり、日韓国交正常化交渉において自国がより有利な立場を獲得できるというメリットがあると判断したのである<sup>13)</sup>。行き詰った

日韓会談を動かす手段として、東南アジア地域における韓国の国際的地位の向上が図られたのである。しかし、不安定なアジア情勢が続くこの時期に反共国家が集まることによって緊張が高まることを懸念する声も多く、結局、再び韓国が何らかの地域会議を模索するのは朴正熙政権が正式に誕生する64年以降となった。

## 2 ASPACの創設に至る政治過程

### (1) 韓国の対東南アジア政策と「南太平洋作戦」

1963年10月に朴正熙が正式に大統領に就任すると、翌年から外務部を中心に「東南アジア自由諸国外相会議」開催のための準備が本格化する。65年4月の開催を目処にして設定されたこの会議はその目的として、①共産侵略の脅威に対処するための反共体制の強化、②東南アジア自由諸国の結束強化および国際的地位の向上、③国際情勢全般に関する検討およびそれに基づいた共同対策の樹立、④東南アジア頂上会談の土台構築、⑤会議主催国としての韓国の国威発揚を挙げ関係各国に働きかけた<sup>14)</sup>。

この時期の準備過程において特徴的だったのは、第一に、その参加国の範囲の広さである。外務部はこの計画を別名「南太平洋作戦」と名付けており、その対象国には台湾や南ベトナム、フィリピン、タイ、マレーシアのほかにも、従来に想定されなかったオーストラリアやニュージーランドを新たに含めた。韓国政府はこの二国がアメリカとの間で「太平洋安全保障条約」(ANZUS)による同盟関係にあることから重視していた。なかでも当時のオーストラリアは東南アジアの安全保障に関心を強めており、マレーシアなどの英連邦諸国に影響力を及ぼしうることからその参加を必須の条件と考えていた。一方、日本については必ずしも積極的に働きかけるのではなく、ほかの招請国が希望すればその参加も吝かではないとする方針であった。日韓国交正常化交渉をめぐる国民の反日感情が日々高まるなか、そのような世論に配慮せざるを得ない韓国政府としてはその態度を一旦留保したのである。積極的な招請ではないにしろ、朴政権に入ってから韓国側の方針転換であったといえる。第二に、会議開催における韓国のイニシアティブを明確に示したことである。従来の韓国の姿勢は、あくまでも自国は前面に出ず開催地も東南アジアに設定した方が望ましいとするものであった。しかし、この時期になるとASAが機能不全に陥ったという事情も手伝って、韓国政府はソウル開催に強い意欲を示すようになった。それは、次の第三の特徴とも深く関係していた。韓国政府は会議開催のより具体的な目的として、「政府に対する国民のより厚い信任に基づいて対日外交を推進し、本会議を通して韓日交渉の早期妥結のための国際的な支持を獲得する」<sup>15)</sup>ことを掲げ、外相会議開催と日韓交渉を連携させて考えていた。外相会議は国内の関心を対外に向けさせると同時に、外務部の権威を確立させて朴政権の正当性を主張する上でも死活的な課題として考えられたのである。このように、外相会議はアジアにおける反共体制の強化という明確な目的を持ち、日韓会談の早期妥結というアメリカの政策方針とも符合するような内容であった。

ところが、当初のアメリカの態度は必ずしも好意的なものとは言えなかった。ジョンソン(Lindon B. Johnson)政権は韓国政府の会議組織能力に疑念を持ち、会議の目的そのものが曖昧であるとして懐疑的な反応を示した<sup>16)</sup>。しかし、トンキン湾事件以来ソ連が北ベトナムに対する支援を約束し、中国がフランスとの間に外交関係を樹立する一方で初原爆実験に成功するなど、極東情勢の目まぐるしい変化のなか、米政府の方針は次第に外相会議支持へと転換

していった。その理由は主に、反共体制の強化というよりはむしろ韓国や台湾という同盟国の孤立感を解消する必要性からであった。共産圏の攻勢が拡大する一方で、米韓の間では駐韓米軍の兵力削減が議論されており、韓国政府は同盟国アメリカのコミットメントの維持に不安を抱いていた。米政府はアジア地域の多国間の会議がこうした韓国と台湾の孤立感を緩和させるのに有用であるとの判断に至ったのである<sup>17)</sup>。しかし、アメリカが極東自由主義諸国の心理的孤立感の解消のほかにはいかなる意味を見出し、具体的にどのような関与をしていたのかは明らかでない。実際に、米政府は後に韓国政府がオブザーバー派遣の如何を打診した際にも反応せず、あくまで側面支援に留まるという基本姿勢を維持したのである。

## (2) 招請国の反応と思惑

韓国外務部が会議の対象国に働きかける際の主要指針としていたのは、「反共」に過度に重点を置いているという印象を避けることであった。それは、前記したように 60 年代初頭のアジア外相会議開催の試みが、対象国の間に体制の異なる近隣諸国との緊張を誘発しかねない反共組織に加わることへの懸念を高めたことにより実現しなかったことへの反省からであった。そして、会議の開催そのものを最も重視した外務部はマレーシアのような中立志向の強い国を参加させることによってその反共色を薄めようとした。したがって、対象国には自由アジア諸国の団結とそれによる国際的地位の向上、そしてそのために地域的経済協力を増進し、文化交流を促進することが会議の主な目的であることを宣伝して回った<sup>18)</sup>。

ところが、韓国のこの両面的な態度が招請国の反応を二分させることになった。たとえば、第一次外相会議以来ともに第二次会議の開催に最も熱心であった台湾は中国の核実験後にさらに危機感を募らせており、韓国主催の会議は「反共体制の強化に集中させないとその成果は望めない」と強く主張した。さらに、台湾は参加国においても自国や韓国のほかに、フィリピン、タイ、南ベトナムなど自由主義を明確に標榜しているアジアの 5 カ国に限定すべきとあるとした。とりわけ台湾は、政経分離を主張しながら中国との間で貿易を維持している日本の参加には否定的で、参加させるにしても「日本の妨害工作を防ぐべく、同国に対しては最終段階で知らせるべき」と提案するなどして、会議の反共色を前面に出さないよう神経を使っていた韓国政府を困惑させた<sup>19)</sup>。

南ベトナムは韓国案に基本的に賛同したものの、会議の議題にはアルジェリアで開催予定であった第二次アジア・アフリカ会議や中国の核実験、およびインドネシア・マレーシア間の対決状況への共同対応を設定することを希望し、その意味において日本の参加に肯定的な立場を示した<sup>20)</sup>。自由諸国の共同戦線を講じるという意味では台湾と同様であったものの、日本を取り込むことにより柔軟な考えを持っていたのである。

他方、台湾が主張するような反共同盟を意図するものであれば参加は困難だということを示したのはフィリピンであった。同国はこの種の会議がインドネシアとの関係を悪化させると同時に、マレーシア 紛争の仲介者としての自らの立場を危うくする恐れがあると懸念した<sup>21)</sup>。積極的な支持が期待されたフィリピンの姿勢は韓国政府を戸惑わせたが、マレーシアの反応はより消極的なものであった。64 年当時インドネシアとの間で領土紛争を抱えていたマレーシアにとって最優先課題は、国際社会において自国の立場を理解してもらいこの紛争を有利に運ぶことであった。しかし、現実にはアジア・アフリカ会議においてリーダーシップをとっていたのはインドネシアの方であり、同国の主張が一方向的に浸透する傾向に苛立ちを見せていた。した

がって、マレーシア政府は中立国の多いアジア・アフリカ諸国の誤解を招くような行動は同国としては避けるべきであるという認識を示して、事実上同会議への参加を拒否したのである<sup>22)</sup>。

一方、韓国政府がもっとも熱心に働きかけていたオーストラリアとニュージーランドは「日本が参加しない会議は意味がない」<sup>23)</sup>として、その態度を留保した。オーストラリア政府はアジアにおける多国間の会議に積極的に参加し地域紛争の解決を手助けすることが、この地域における自国の影響力拡大という国益に適うものとして判断していた。しかし、同時に日本が参加しない会議が日韓両国を分裂させる結果となることを懸念したのである<sup>24)</sup>。

韓国の李東元外相とともに会議開催の実質的な準備をしたのはタイのコーマン (Thanat Kohman) 外相であった。コーマンは同会談をより周到なものにするために、大使級の予備会談が必要であると提案して、そのバンコク開催をも引き受けた。しかし、タイ政府は同会議の目的を反共連盟に置くことには否定的であった。そのために反共体制に関する意見交換を制限し、議題には経済文化交流促進の方法や地域諸国の紐帯強化および関係国全体の国際的地位向上のための協議に設定することを提案した。さらに、同国はアジアにおける日本の重要性にかんがみ、日本の参加が同会議をより効果的なものにするであろうと述べ、日本の参加をより積極的に働きかけることを韓国側に促した<sup>25)</sup>。

以上のように、韓国政府が外相会議のために働きかけた諸国は、アジアの冷戦秩序のなかでそれぞれが置かれた状況により異なる反応を示した。しかし、台湾や南ベトナムを除けば総じて「反共」の組織化には難色を示し、反共色を中和してより実質的な地域協力を話し合うためにも日本の参加を強く要望した。こうして、韓国政府は日本の参加を求めるための交渉を行うことになった。ところが、日本の態度は当初の会議招請国から外れたこともあり極めて冷淡であった。日本政府は参加国の大半が SEATO 加盟国であるこの種の反共会議への参加は困難であるという立場を重ねて示した<sup>26)</sup>。日本の姿勢の背景には、アジアの中立国への配慮のほかにも、日韓会談をめぐる国内政治への影響を懸念する声もあった。当時、社会党や共産党のなかには日韓会談が NATO のアジア版である「北東アジア条約機構」(NEATO) 創設の準備段階に当たるものとして批判の声が高く、韓国の主催する反共軍事同盟への加入はこのような反対運動にさらに拍車をかけるものとして警戒された<sup>27)</sup>。ASPAC 会議参加への日本政府の消極的態度は、基本的にその後も日韓外交正常化交渉が終わるまで変わらなかった。

このように、韓国が設定していた参加国の多くが反共同盟機構の設立に総じて反対の姿勢を示したことは、当初この会議が持つ政治、軍事的側面を重視していた韓国の方針を大幅に修正させることになった。以後、韓国政府は会議の開催を実現させるためにできるだけ反共色を抑え、経済文化交流を増進するという点を重視するように方針を転換していった<sup>28)</sup>。さらに、マレーシアのラーマン首相が「アジア地域はリーダーシップを必要としている……日本は優秀な工業力と十分な人口を有しており、リーダー国として考えることができる」<sup>29)</sup>としてその参加を強く望んだように、会議開催のための必須条件として日本の参加が強く意識されるようになった。そして、オーストラリアの仲介により、本会出席にはコミットしないことを条件に日本の予備会談参加が実現した。

### 3 ASPAC 予備会談の開催

#### (1) 第一次予備会談と日本の参加問題

本会議開催に至るまで ASPAC は、1965 年 3 月と 66 年 4 月の二回にわたる予備会談をそれぞれバンコクで行った。第一次予備会談が開かれる直前まで本会議への参加を明確に表明したのは台湾と南ベトナムだけであり、いまだ不確定事項の多い出発となったが、とりわけ問題となったのは議題をめぐる対立であった。オーストラリアが地域の安全保障のために軍事問題に関する議論は避けて通れないと主張したのに対して、日本やマレーシアが難色を示したのである。最終的には、各国の国内における「間接侵略」を防ぐ「国内安全保障」に関する協力へと議論が絞られ、本会議における議題も政治、安全保障、経済・貿易・技術、社会・文化の四つの協力分野が採択された<sup>30)</sup>。

その後の、会議開催に向けた韓国の外交的努力は招請国の正式な参加意思を取り付けることに集中された。特に、66 年 2 月に行われた朴正熙大統領の東南アジア 3 カ国（マレーシア、タイ、台湾）歴訪はその絶好の機会として捉えられた。さらに、この時期に外相会議開催に向けて韓国にとって幾つかの好ましい状況が生まれた。韓国はとりわけマレーシアの参加を容易にするため、外相会議の時期を同国が神経を注いでいた第二次アジア・アフリカ会議以後に設定することを考えていた。ところが、その会議が開催予定地であったアルジェリアにおけるクーデターによって無期限延期され、このことがマレーシアの外相会議への負担を幾分か軽減するものと考えられたのである。さらに、フィリピンでは前年の 11 月に反共路線を明確に掲げるマルコス大統領が誕生し、外相会議に対する積極的な支持が表明された。最後に、韓国がもっとも神経をとがらせることになったのは、日本の参加を取り付けることであった。

韓国政府は 65 年 6 月に東京で日韓基本条約が正式に調印されたことにより、外相会議の同交渉への悪影響を懸念した日本側の抵抗は緩和するであろうと期待した。ところが、この時期に日本側からは別の閣僚会議案が浮上しており、それはアメリカの新たな東南アジア政策とも深い関連を持つものであった。同年 4 月にジョンソン大統領はボルチモアで行った演説のなかで、従来とおり南ベトナムの独立を守る自国の決意を再確認すると同時に、東南アジア地域諸国の自助努力を促すために議会に対して一〇億ドルの資金提供を要請することを明らかにした。今日、この演説は米政府の地域主義政策への転換を示したものとして位置づけられる。アメリカは共産主義の脅威に対して世界的に画一的な対応をするのではなく、地域的な枠組を作って個別に対処すべきであるとの認識を持つようになったのであり、とりわけ東南アジアの場合には貧困を改善すべきであると判断するに至ったのである<sup>31)</sup>。そして、日本はその一〇億ドルの受け皿としていち早く「東南アジア開発閣僚会議」案を構想し、以後、地域諸国との間には「開発」を全面に掲げてその関係を探っていくことになる<sup>32)</sup>。

日本による地域協力構想は、韓国の主催する外相会議の新たな障害として立ち上がるようになった。日本側は自らの構想する閣僚会議が韓国の外相会議案とは異なる趣旨のものであることを重ねて強調した<sup>33)</sup>。しかし、韓国側にすれば日本政府が閣僚会議に取り組んでいるために外相会議への参加可能性は更に低くなると考えられたのみならず、日本側が具体的な開発資金をちらつかせることによって東南アジア諸国の関心がよりそちらに向くのではないかとの懸念が強まらざるを得なかった。

結局、日本は同年 12 月に日韓条約批准書交換のため訪れた椎名外相を通して非公式的な形



であれ外相会議への参加を正式に表明した。日本が態度を軟化させた背景には、国交正常化に伴い韓国との関係を重視するようになったほかにも、自国の進める閣僚会議を先行させることによって外相会議の影響力を削ぐという狙いがあった<sup>34)</sup>。

## (2) 第二次予備会談と目的の変化

こうしたなか、66年4月に再びバンコクで第二次予備会談が開かれ、6月のソウル本会議開催に向けた詰め作業が行われた。この会談では日本やマレーシア、オーストラリアなどから参加国をインドやビルマなど中立国を含むアジア全域に拡大することが求められた。前年の5月に韓国政府が戦闘部隊のベトナム派兵を正式に決定したこともあり、同会議の軍事同盟的性格への危惧がより強まったのである。結局この問題は、実質的にそれら諸国の参加がほとんど期待できないことや、韓国が参加国の拡大により会議の性格が曖昧になることを嫌ったために、ラオスをオブザーバーとして参加させるに留まった。

この時期になると、外相会議に当たっての韓国政府の目的がよりはっきりした形で現れ、それは特に「同会談参席に伴う訓令」として関係部署に伝えられた。外相会議開催の当初の目的が日韓会談における有利な立場の確保であったことは前記した通りであるが、ここにおいて国交正常化後の新たな状況に伴いその目標も大幅に変更されたことがわかる。それは第一に、韓国の対ベトナム政策の道義的立場に対する支持の獲得、第二に、東南アジア及び太平洋諸国に対する共産侵略の危険性に対する共同運命意識の強調、第三に、韓国の東南アジア経済進出に対する橋頭堡の構築、第四に、東アジアにおける日本の「ワンマンショー」(one-man show)を防ぐための円卓会議体制の設定、第五に、安定、繁栄、共産浸透の防止・外国勢力の排除などの共同目標を実現するための地域協議体制形成とその中で韓国の発言力の強化、などであった<sup>35)</sup>。ベトナム政策への支持や日本の影響力の相殺のほかは一際目を引くのは、この会議を通して東南アジア経済進出への足がかりを構築することがその目的として明確に示されたことである。この時期の朴正熙外交は経済発展という目標を設定して「経済開発五カ年計画」に取り組んでいた。このような国内的要求が日韓会談の早期妥結に影響したのみならず、冷戦体制下の東南アジアの自由主義諸国との経済関係の緊密化へと韓国政府を促したのである<sup>36)</sup>。

一方、米国との関係はそのリーダーシップを排除するのではなく、むしろ、アメリカとの効果的な協調体制を整備するところにその目的があると示された。米国から明確な支持を取り付けていない韓国としては同会議の持つ意義を内外にアピールする必要があり、そのためにも米国との協力体制を強調する必要があったであろう。

さらに、韓国は会議の反共色を緩和するために、日本やマレーシアの要求を受け入れる形で、前回の予備会談で合意した「政治・安全保障分野における協力」を「一般的な協力分野」へと、また「経済や社会・文化の分野における協力」を「特殊な協力分野」へと議題を変更した。そのために、韓国政府は同会議の性格を総合的地域協議機構 (Regional Consultative Organization) とし、その方法においても互惠平等に基づいた円卓会議として設定した。すなわち、政治、安全保障のみならず経済や文化などあらゆる地域の問題を議論しあう緩やかな組織として定義し、加盟国間の関係は日本の「東南アジア開発閣僚会議」に対抗した形で先進国と途上国、あるいは援助を与える側と受ける側ではない、平等な関係を「円卓会議」として表現したのである。名称においても、外相会議の持つ政治的意味合いを嫌ったマレーシアに譲歩して、本会議の名称は「アジア・太平洋外相会議」(Foreign Ministers Conference of the Asian

and Pacific Region) から「アジア・太平洋閣僚会議」(ASPAC: Ministerial Meeting for Asian and Pacific Cooperation) へと変更することに同意した<sup>37)</sup>。

こうしていくつかの譲歩を余儀なくされたものの、韓国のほかにタイ、日本、台湾、フィリピン、南ベトナム、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランドの9カ国に加えてオブザーバーとしてラオスを招請した、アジアと太平洋の両側を包摂する初の国際会議として、韓国側が最も固執したソウル開催が実現されることとなった。

## 4 ASPAC 本会議の開催とその評価

### (1) ASPAC ソウル会議の開催

1966年6月14日の開会式において朴正熙は、「政治・経済・社会・文化・技術などの分野で互いに協力し、平和・自由・繁栄の偉大なるアジア・太平洋共同社会を建設しよう」と呼びかける一方で、「国際共産主義との対決では妥協だけでは平和は得られず、適切な力の行使も不可欠である」とし、共産主義に対する結束を訴えることをも忘れなかった。ところが、本会議に臨む韓国代表団に示された訓令においては、「共産侵略勢力に対抗する運命共同体の形成」を現実的に言及することによって今までの外交的努力が台無しになることがあってはならないとして釘が刺されていた<sup>38)</sup>。冷戦状況による体制間対立がもっとも先鋭に現れたこの時期でさえも、アジア諸国は真に「反共の組織化」を望んでいないということが韓国政府にはっきり認識されるようになったのである。

しかし、韓国政府は自らの政治的意図が貫徹されないとわかると、今度は新たな方向転換を図った。外務部内では前述の第二次バンコク会談に臨む際に内示された会談開催の目標が再び確認され、間接的な形であれ韓国の対ベトナム政策に対する参加国の理解と支持が示されるとともに、東南アジア進出の「橋頭堡」が構築されること、そうすることによって国際政治における韓国の発言権が強化されることを最終的な目標と定めていた。この時点で、「反共体制の強化」という当初の外相会議の目的は大きく後退し、その代わりにベトナムをはじめとした韓国の東南アジアへの経済進出への支持および足がかりという、より具体的な政策方針が固まったのである。

その際、考えなければならないのは日本主催の「東南アジア開発閣僚会議」との関係であった。訓令はASPACという参加諸国の対等な円卓会議体制が日本主導の東南アジア経済援助体制に対して「牽制的な働きかけをする」としながらも、その関係についてはそれに「真っ向から挑戦するものではなく、むしろそれとは本質的に別個の機能を有する」としていた。そのために、とりわけ韓国政府が重視したのは共通理念の追求と協議体制の持続性であった。すなわち、アジアの平和と秩序を守るためには域内脅威の存在を認めて運命共同体としての認識を共有する必要があり、そのためにも会議が一回性ではなく持続的に開かれることが必要とされたのである。

したがって、本会議開催にあたって韓国外務部が最優先目標としたのは会議の定例化であった。会議の性格そのものについては、台湾や南ベトナムを韓国政府が宥める役に回ったこともあり、反共軍事同盟的なものに発展する可能性はほとんどなくなった。それでもその常設化については、日本やマレーシア、ニュージーランドが既存の国際機関を活用することを強調して反対した。結果的にはタイやオーストラリアの仲裁により、とりあえず閣僚会議を継続するこ

とに同意が得られ、第二回会議のバンコク開催と関係国大使からなる常任委員会（Standing Committee）の設置、およびその下に「アジア社会・文化センター」や「経済調整センター」、「技術調整センター」の三つの下部機関を置くことを検討することが了解された。

しかし、今度は次回以降の会議の名称をめぐって意見が紛糾した。日本やマレーシアが閣僚会議や理事会のような組織化を表す用語は賛成できないとし、代わりにより緩やかな Conference を提示したのである。そのほかにも Association や Community などの案が出されたが、最終的には「アジア・太平洋協議会」会議（ASPAC: The Meetings of Asian and Pacific Council）というニュージーランドの提案が多数の意見として採択された<sup>39)</sup>。

会議最後の日にやはり議論の争点となったのは、ベトナム戦争およびそれと関連した中国との関係をめぐる問題であった。特に日本は、参加国の多くがベトナムに参戦していることからその反共的な性格に関する国内の批判を警戒した。共同宣言文には非参戦国としての自国の立場を考慮するような文言の挿入を求め、ASPAC の性格についても社会・経済・文化面に限定したものとすべきであると主張した。これにはマレーシアも ASPAC への加盟が中立的立場を維持している自国の外交政策を束縛することのないように、政治的な性格を抜きにしたゆるやかな地域協力という次元にとどめることを要望した<sup>40)</sup>。

最終的に諸国の妥協の下に採択された共同コミュニケには、名指しで「中共」を非難することこそなかったものの、「南ベトナムに対する外部からの侵略」「核実験」などの間接的な表現によって共産圏による脅威が示される一方で、ASPAC の目的には「アジア地域の連帯的結束強化」という緩やかな表現が用いられた。

## (2) ASPAC 会議の評価

韓国は第一回 ASPAC においてその後の会議の継続性のみならず、理念面においても一定の目的を達成することができた。外務部は「参加国が一国も脱落することなく志を一つにし、何の留保もなく共同声明に署名したのは地域諸国の結束を表すものであり、これは韓国外交の成果である」と自負した<sup>41)</sup>。ところが、実際には会議の性格や方向性についての一致した見解は得られず、その後も固有の協力原則や分野の確立には失敗したといわざるを得ない。

翌年にバンコクで開かれた第二回 ASPAC 会議において、韓国政府はその基本性格について政治、経済、社会、文化など広範な分野におよぶ総合的協議機構であると同時に、会員国に実利をもたらす具体的協力活動も遂行しうる機能的な側面を併せ持つことを明示した。そのため具体的な協力は、侵略に対する領土保全、自由勢力の糾合、平等な協同者としての協力を通じた経済発展、相互理解促進を通じた地域社会の基盤を確固にすることなどが掲げられた<sup>42)</sup>。しかし、政治協力に固執することは会議存続そのものを危うくすることが実証済みであったし、経済分野においてはすでに「東南アジア経済開発閣僚会議」が存在した。韓国側は日本主導の開発閣僚会議との差別化を図るために、円卓会議体制による平等な立場での貿易自由化や経済インフラ整備などの現実的な協力体制の構築を想定していた。しかし、資金力の面で日本に対抗できない韓国が経済の分野ではほかの東南アジア諸国を引き付けるのは困難で、韓国は次第にアジア・太平洋地域の多方面における交流を主眼として自らが提案した「社会・文化センター」の設置に傾注するようになる。

この時期に東南アジア地域を対象にしてさまざまな地域協力組織が誕生したことも ASPAC の存在意義を曖昧にした要因となった。なかでも、韓国とともに ASPAC の創設に力を注いだ

タイが 67 年に新しく誕生した ASEAN の中核的メンバーとして加わり、同組織がタイやマレーシア、インドネシア、シンガポール、フィリピンの東南アジア 5 カ国を束ねる地域協力機構として期待されたことは、この地域に対する政治、経済的影響力の向上を狙った韓国にとって大きな痛手となった。さらに、ASEAN の創設とほぼ同時期に日本からは三木武夫外相が「アジア・太平洋圏」構想を呼びかけた。ヨーロッパにおける EEC を強く意識して提唱された同構想は、日本を含む太平洋の先進国によってアジア途上国の経済開発を促し、最終的にはこの地域にヨーロッパのような自由貿易地帯を構築するところに目的があった。この構想の特徴は、その方法において産・学・官の協力に基づいた「民間主導」を強く主張したところであった。「東南アジア開発閣僚会議」がアメリカによる地域的責任分担の要求に答えるとともに、日本の東南アジア進出の確かな足がかりを作るために考え出された政府主導のものであったとするならば、「アジア・太平洋圏」構想は先進国入りを果たした日本の経済界が主導して世界的な地域主義の潮流に対処するために考案されたものである<sup>49)</sup>。いずれも対象国の政治的多様性ゆえに、ひたすら「経済協力」を全面に掲げることによってその支持を獲得しようとしたのである。

以上みてきたように、ASPAC 会議はベトナム戦争や核実験といった 60 年代アジアの冷戦状況のなかで、アメリカによる対韓援助や駐韓米軍の削減に危機感を強めていた韓国が東南アジアにおける反共の組織化を図ることによって国際的地位の向上を狙ったことがそもそもの出発点であった。しかし、当初の韓国の目的は、参加国の抵抗によりその政治色を大いに薄めた形でようやく実現をみた。反共主義を明確に主張する国々と中立志向の強い参加国の間で共通の利害を見つけるのは、最初から多くの限界があったのである。ASPAC は東南アジア地域を対象とした地域協力が次々と立ち上がるなかで、独自の協力分野を見つけられないまま最後までその政治色を拭えなかった。ASPAC 予備会談が開催された 65 年から最後のソウル会議を迎える 72 年まで、韓国から送り出されたベトナム参戦軍は実に 30 万人を超えた。この間 ASPAC はその性格や方向性をめぐって参加国の間で意見調整を繰り返すも、70 年代における米中和解によるデタントの進展や台湾の国連議席喪失などの新たな国際情勢の出現のなか、自らの存在意義を失い幕を閉じることになった。

## おわりに ——アジアの地域主義における ASPAC の意義と冷戦の終焉

ASPAC 会議は冷戦体制の下で多くの限界を持っていた。それにもかかわらず、この時期に ASPAC を中心に参加国が集まって政治、経済、文化などの分野において話し合いを持ったのには、次の三つの点で意義があったと考えられる。第一に、アジアと太平洋という広い範囲での協力枠組みを提示したことである。それは、ともに米国との間に同盟関係にあるオーストラリアとニュージーランドを包摂するために考えられた枠組みであったが、地域の安全保障が太平洋を挟む両側の共通の利害であるという認識が共有されたことは大きいといえる。アジア太平洋経済協力会議 (APEC) や東アジア共同体構想にみるように、この問題関心はその後もこの地域で政治、経済的に継承されている。第二に、アジア・アフリカ会議が霧散した後の中立志向の強いアジア諸国の受け皿として ASPAC 会議が機能したことである。とりわけ韓国は、マレーシアの加盟を実現させるためにその要求を受け入れる形で政治色を緩和させ、経済や社会・文化などの総合的な地域協力枠組みとして ASPAC を位置づけ直した。一方、マレーシアも自国の政治的立場を損なわずに地域的問題を討議する場として ASPAC を認めた。このよう

に政治的立場の違う国々が集まり、相互の多様性を尊重した形で地域協力を模索することは ASEAN の形成にも影響を及ぼした。第三に、日本による「東南アジア開発閣僚会議」や「アジア・太平洋圏」構想が、基本的には援助国日本および先進国と被援助国の東南アジア諸国の関係を想定したのに対して、域内諸国間の水平的な関係での協議機関が目指された。独立後間もないアジア諸国にとって、先進国による経済侵略は自国の主権を脅かす危険なものとして警戒されており、ASPAC はそのようなアジア諸国のナショナリズムにアピールしようとしたのである。

今日、アジア各国の外交行動を拘束していたグローバルな冷戦は終焉した。しかし、この地域の地域主義を考えると、連続性と不連続性の両方の側面があることがわかる。連続的な側面には、地域のリーダーとしての日韓の競争およびその背後にあるアメリカの影響力への懸念である。日本と韓国は互いを強く意識した形で ASPAC および東南アジア開発閣僚会議を立ち上げたが、それらが米政府の極東戦略の一環ではないかとの警戒が常に存在した。そして、今日なおこの地域においてアメリカとどう付き合っていくべきかに関しては、東アジア共同体などをめぐる議論にみるように必ずしも一致した見解は存在しない<sup>4)</sup>。

一方、冷戦終焉後の新たな側面としては地域の中核としての ASEAN の成長を挙げることができる。冷戦期において ASEAN はその政治的立場や経済体制の違いを乗り越え、今日名実ともにアジアを代表する地域機構として成長した。さらに、もう一つの新たな変化は中国の政治、経済的影響力の向上である。今のところ、中国の成長が地域全体の繁栄と平和にいかなる影響を及ぼすのかについては不確定要素も多い。確かなことは、核や分断国家の存在のほかにも歴史や領土をめぐる紛争が後を絶たないこの地域において未だにそれらを話し合う共通の場さえもない現状は非常に危険であるということであろう。1960年代に ASPAC や ASEAN の創設時に見られた地域諸国の要求は今日なお解決されていないのである。

## 註

- 1) Melvyn P. Leffler & Odd Arne Westad (eds), *The Cambridge History of the Cold War*, Vol. 1-3, Cambridge: Cambridge University Press, 2010; O.A.ウエストアド著・佐々木雄太監訳『グローバル冷戦史——第三世界の介入と現代世界の形成』(名古屋大学出版会, 2010年), 菅英輝編『冷戦史の再検討——変容する秩序と冷戦の終焉』(法政大学出版局, 2010年)。
- 2) 後に述べるように、この会議の名称は「アジア外相会議」から始まり、「アジア・太平洋閣僚会議」や「アジア・太平洋協議会」などへと変わっていく。本稿で ASPAC をいう際には、特別な記述がない限り「アジア・太平洋協議会」を指すものとして用いる。
- 3) Walt W. Rostow, *The United States and the Regional Organization of Asia and Pacific, 1965-1985*. Austin: University of Texas Press, 1986, pp. 23-24.
- 4) 木宮正史「1960年代韓国における冷戦外交の3類型——日韓国交正常化、ベトナム派兵、ASPAC」、小此木政夫・文正仁編著『日韓共同研究叢書 4 市場・国家・国際体制』(慶応義塾出版会, 2001年), 91-145頁。
- 5) 조양현 「냉전기 한국의 지역주의 외교 : 아스팍 설립의 역사적 분석」, 曹良弦「冷戦期韓国の地域主義外交——ASPAC 設立歴史的的分析」, 韓国政治学会編『韓国政治学会報』(第42集第1号, 2008年), 247-277頁。
- 6) 李相法「ASPAC 閣僚会議開催をめぐる韓日関係 1964-1966 (1) ——提唱国である韓国 VS 会議成功の鍵を握る日本」, 筑波大学社会科学系編『筑波法政』第45号(2008年), 103-122頁。;

- 同 (2) 『筑波法政』第 46 号 (2009 年), 179-197 頁。; 崔喜植「1960 年代序盤の韓国の外相会議構想とそれをめぐる日韓関係」『法学政治学論究』第 69 号, 2006 年 6 月。
- 7) Stuart Harris, "Policy Networks and Economic Cooperation: Policy Coordination in the Asia-Pacific Region," *The Pacific Review*, Vol. 7, No. 4, 1994, pp. 382-383. なお, ECAFE は後 1974 年に国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) に改称される。
  - 8) 大庭三枝・山影進「アジア・太平洋地域における重層的構造の形成と変容」, 『国際問題』1994 年 10 月, NO. 415, 2-3 頁。
  - 9) 山影進「地域主義の時代」, 矢野暢『講座 東南アジア学 9 東南アジアの国際関係』(弘文堂, 1991 年), 307-308 頁。
  - 10) 「Organization of East Asian Nations」韓国外務部外交文書フィルム番号 C1-0011-07『アジア 4 カ国外相会議 Manila, 1961.1.18-19』フレーム番号 7-13。
  - 11) 「亜州四カ国外相会議報告書」, 前掲, フィルム番号 C1-0011-07, フレーム番号 158。以下, 韓国側政府文書は特別な記載がない限り, 韓国語による。
  - 12) 「行政研究書(亜州地域自由諸国外相会談開催)」, 韓国外務部外交文書フィルム番号 C1-0011-08『第二次アジア地域外相(頂上)会議開催計画 1962-64』, フレーム番号 28。アジア首脳会議の開催は朴正熙の大統領選挙公約の一つであり, 64 年の年頭教書のなかでも同様のことが確認された。
  - 13) 同上, フレーム番号 30。
  - 14) 外務部「東南アジア自由諸国外相会議開催(仮題:南太平洋作戦)」(1964 年 9 月 9 日), フィルム番号 C1-0010-22『アジア太平洋理事会 (ASPAC) 創設計画, 1963-65』, フレーム番号 6-12。
  - 15) 同上, フレーム番号 8。
  - 16) 「駐美大使発外務部長官宛電文」(1964 年 9 月 2 日), 同上文書フレーム番号 606。
  - 17) このような指摘は曹, 前掲論文, 256-257 頁, ほか李, 前掲論文 112-115 頁。ただし, 曹が全被招請国の参加による会議開催を可能にしたのはアメリカであるとその積極的役割を強調するのに対して, 李は同会議への米政府の役割はあくまでも限定的なものであったと指摘する。
  - 18) 前掲, 「東南アジア自由諸国外相会議開催(仮題:南太平洋作戦)」。
  - 19) 「東南亜自由諸国外相会議の中国(台湾)との交渉経緯」(64 年 10 月 5 日) 同上, フィルム番号 C1-0010-22, および「駐「中国(台湾)大使発外務部長官宛電文」(1964 年 11 月 18 日), 同上フレーム番号 188-189, 「外相会談開催」同上フレーム番号 217-219。
  - 20) 「駐越南大使発外務部長官宛電文」(1964 年 10 月 16 日), 同上フレーム番号 546-547。
  - 21) 「駐フィリピン大使発外務部長官宛電文(1964 年 9 月 22 日), 同上フレーム番号 339-340。
  - 22) 「駐マレーシア大使発外務部長官宛電文」(1964 年 12 月 17 日), 同上フレーム番号 286-288。
  - 23) 「駐豪州韓国大使館発外務部長官宛電文」(1964 年 11 月 4 日), 同上フレーム番号 35-37。
  - 24) 李, 前掲論文, 107-108 頁。
  - 25) 「1964 年 11 月 24 日の泰国外相との面談のための資料」, および「長官とコマン泰国外相との会談内容(第一次, 11 月 24 日)」, 「長官とコマン泰国外相との会談内容(第二次, 11 月 25 日)」, 同上フレーム番号 463-499。
  - 26) 「駐日大使発外務部長官宛電文」(1964 年 11 月 14 日), 同上フレーム番号 242-243。
  - 27) 吉沢文寿「戦後日韓関係一外交正常化交渉をめぐって」(クレイン, 2005 年), 293~295 頁。なお, 日本参加への韓国側の外交努力については, 李, 前掲論文, 110-112 頁。
  - 28) 「東南亜自由外相会議開催計画」(1964 年 10 月 15 日), 同上文書フレーム番号 609-615。
  - 29) 「李東元長官とラーマン首相との会談録」(駐マレーシア大使発外務部長官宛電文, 1965 年 1 月 13 日), 『ASPAC 創設予備会談, 第一次, Bangkok 1965.3.11-14』外務部外交文書ファイル番号 C-0011-01。
  - 30) 「外相会議開催のための大使級会談参加報告書」(1965 年 3 月 22 日), 同上フレーム番号 207-217。

- 31) ジョンソン構想の背景とその前後における米国の政策的転換については, Walt W. Rostow, *ibid*, Chaps. 1, 2.
- 32) 「東南アジア開発閣僚会議」については, 拙稿「岸内閣の『東南アジア開発基金』構想とアジア諸国の反応」, 大分大学教育福祉科学部研究紀要・第27巻第1号(2005年4月), 17-32頁, および「60年代における日本の東南アジア開発——『東南アジア開発閣僚会議』と『アジア太平洋圏構想を中心に』」, 日本国際政治学会編『国際政治』第126号(2001年2月), 117-131頁を参照されたい。
- 33) 「駐日大使発外務部長官発電文」(1965年7月30日), 前掲フィルム番号C1-0010-22『アジア太平洋理事会(ASPAC)創設計画, 1963-65』。
- 34) 椎名外相は, 両会議があまり接近して開かれると出席者や討議が重複するなどの理由から, 韓国側に2-3か月の間隔をおくよう配慮を要望したとされる。李, 前掲論文, 179-183頁。
- 35) 「同会談参席に伴う訓令」, 韓国外務部外交文書フィルム番号C-0014-26『ASPAC創設予備会談 第二次 Bangkok, 1964.4.18-20』フレーム番号151-154。
- 36) 1960年代の韓国政府の輸入代替工業化から輸出主導工業化への転換については, 木宮正史「韓国における内包的工業化戦略の挫折——5・16軍事政府の国家自律性の構造的限界」, 法政大学法学志林協会編『法学志林』第91巻第3号(1994年), 1-78頁。
- 37) 「駐タイ大使発外務部長官宛電文」(1966年4月21日), 同上フィルム番号C-0014-26。
- 38) 外務部「アジア太平洋地域閣僚会議代表団指針」(1966年6月11日)『ASPAC閣僚会議, 第一次, ソウル 1966614-16, 全8巻(V, 1基本文書集)』韓国外務部外交文書, ファイル番号C-0015-01。
- 39) 李東元長官が朴大統領に宛てた報告書「第6次本会議経過報告」1966年6月16日『ASPAC閣僚会議, 第一次, ソウル, 1966.6.14-16, 全8巻(V3報告書)』韓国外務部外交文書ファイル番号C-0015-03。なお, 韓国は必ずしもこの「Council」とい表現に賛同したわけではなく, その後も外務部内では閣僚会議という名称が用いられた。
- 40) ASPAC 第一回ソウル会議の詳細な会議録に関しては, 以下の資料を参照されたい。韓国外務部外交文書フィルム番号C-0015-07『ASPAC閣僚会議, 第一次, ソウル, 1966.6.14-16, V.7会議録』。また, 同会議に対する韓国政府の評価分析に関しては, 外務部亞洲局「亜細亜・太平洋地域閣僚会議経緯および分析」(1966年6月21日), 韓国外務部外交文書フィルム番号C-0015-09『ASPACなどに関する亞洲地域公館長会議, ソウル, 1966.6.21』フレーム番号14-30。
- 41) 「アジア太平洋地域閣僚会議の経緯及び分析」, 前掲『ASPAC等に関する亞洲地域公館長会議, ソウル, 1966年6月21日)』。
- 42) 「亜細亜・太平洋理事会第二次閣僚会談(バンコク・1967.7.5-7)我々の立場」韓国外務部外交文書フィルム番号C-0019-19『ASPAC閣僚会議, 第二次, Bangkok, 1967.7.5-7』フレーム番号312-329。
- 43) 拙稿, 前掲「60年代における日本の東南アジア開発——『東南アジア開発閣僚会議』と『アジア太平洋圏構想を中心に』」。
- 44) 拙稿「東アジアにおけるグローバル化と地域統合」, 松井康浩編『グローバル秩序という視点——規範・歴史・地域』(法律文化社, 2010年), 171-187頁。

# Asian Regionalism and Korea in 1960s

—Focusing on the ASPAC Processes—

JEONG, Kyong-ah

## Abstract

The purpose of this paper is to clarify the position of the ASPAC meeting which was sponsored by the South Korean government in 1966 by analyzing its political processes. Although at first the South Korean government aimed to make an "anti-communist group" of Asian countries, the purpose was gradually changed to attain support for her policy toward Vietnam and the Southeast Asia economic advance of its own country into Southeast Asia. ASPAC proposed local discussions which included countries with different political positions in the framework called Asia-Pacific. The horizontal cooperative relationship established between participating nations had a big influence on the regionalism of ASEAN and APEC.

**【Key words】** ASPAC, Asia, Korea, Asian Regionalism, Asia and Pacific Council,